



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 賢

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経理財務部長

(氏名) 高橋 喜春

TEL 022-218-6155

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	412,643	1.6	207	△76.1	2,692	△14.0	2,111	25.6
23年3月期第3四半期	405,987	△1.3	870	△56.0	3,129	△24.9	1,680	△29.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,521百万円 (△59.6%) 23年3月期第3四半期 6,234百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	35.62	—
23年3月期第3四半期	27.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	279,922	53,359	18.9
23年3月期	262,688	51,195	19.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 53,043百万円 23年3月期 50,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	538,600	1.2	200	—	3,230	53.9	2,540	—	42.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	61,224,796 株	23年3月期	61,224,796 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,957,812 株	23年3月期	1,957,858 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	59,266,917 株	23年3月期3Q	60,623,484 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に加え、米国・欧州における財政不安の影響による円高や株安により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、事業子会社である㈱バイタルネット（東北・新潟を主な商圏とする医薬品卸売業）及びその子会社において、地震による建物の損壊、津波による建物への浸水や車両・商品の汚損・流出、加えて原発事故等の被害がありましたが、医療用医薬品等の安定供給という社会的使命を果たすため、営業・物流体制の復旧に全社一丸となり取り組んだ結果、6月末までに全ての営業拠点で通常の営業活動を再開することができました。また、お客様におきましては、震災時には約800軒も被災により休院・休業を余儀なくされておりましたが、最近までに500軒以上が営業を再開しております。

当社グループでは、前連結会計年度からスタートした中期経営計画『統合・先進・現場力』の実践課題である、営業戦略システム『VKマーケティング』の稼働による営業競争力強化、主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）の本社定型業務を受託する「㈱VKシェアードサービス」による業務効率化などによるコスト削減に取り組んでおります。

また、国による医療費抑制策により平成22年4月の薬価改定で平均6.5%の薬価の引下げが行なわれ、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売が減少したものの、薬価改定時に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目や新製品の販売に注力してまいりました。加えて、商品毎の価値に応じた単品単価交渉を推進するとともに、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得にも努めてまいりました。さらに、当第3四半期では、インフルエンザ・ワクチンや検査キット、治療薬等の販売に力を入れました。

しかしながら、震災の影響でお客様や患者数が減少したことに加え、長期収載品の販売減少や新薬価制度の導入による混乱、同業者間の競争激化による価格の低下が予想よりも大きく、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は412,643百万円（前年同期比101.6%）の微増取であったものの、連結営業利益は207百万円（前年同期比23.9%）で大幅に減益になりました。これは販管費の削減に努めたものの、上述の要因による売上総利益の低下が響いたことによります。次に、連結経常利益は2,692百万円（前年同期比86.0%）となりましたが、連結四半期純利益は3月の震災によって発生した貸倒引当金2,412百万円のうち、回収不能リスクの軽減等による戻入額804百万円等の特別利益の計上により2,111百万円（前年同期比125.6%）となりました。

今後といたしましては、中期経営計画の推進に一層注力し各施策の早期実現を図る一方、緊急対策として、メーカーからの最終仕切価の改善やお客様との取引状況の見直しを図るとともに、グループ会社の再編やグループ全体での人員配置の見直し等によるコスト削減を実行し、利益の確保に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

当社グループの主たる事業であります医薬品卸売事業におきましては、前述の通り、震災による影響や競争激化による価格の低下の影響等により、売上高は402,721百万円（前年同期比101.7%）となり、セグメント損失（営業損失）は124百万円（前年同期は594百万円のセグメント利益）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、震災によって店舗や顧客を失った調剤薬局事業や介護事業等の販売減が影響し、売上高は9,922百万円（前年同期比99.6%）となって前年割れになったものの、販管費の削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は247百万円（前年同期比115.0%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から17,233百万円増加し、279,922百万円となりました。内訳は、流動資産213,353百万円、固定資産66,568百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金29,469百万円、受取手形及び売掛金135,397百万円、たな卸資産31,369百万円及び未収入金16,170百万円であります。なお、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、19,581百万円増加したこと等により、流動資産が18,597百万円増加しております。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産33,197百万円、無形固定資産2,106百万円、投資その他の資産31,264百万円であります。

負債は、前連結会計年度末から15,070百万円増加し、226,563百万円となりました。内訳は、流動負債207,211百万円、固定負債19,352百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金200,412百万円、短期借入金1,305百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日に当たったため、確定期日現金決済方式（手形と同条件で期日に現金決済する方式）による支払いの実行日が当第3四半期連結会計期間末後になったことによる増加額10,127百万円が支払手形及び買掛金に含まれております。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,849百万円及び負ののれん5,348百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から2,163百万円増加し、53,359百万円となりました。主な増加の要因は、四半期純利益2,111百万円の計上であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18,728百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は4,453百万円となりました。これは主として売上債権の増加額19,695百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3,612百万円の計上、非資金項目である減価償却費1,734百万円の計上、仕入債務の増加額21,224百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は4,520百万円となりました。これは主として定期預金の増加額3,921百万円、投資有価証券の取得による支出573百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は6,376百万円となりました。これは主として長期借入れによる収入900百万円の増加要因の他、短期借入金の減少額6,300百万円、配当金の支払い額353百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成23年11月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,992	29,469
受取手形及び売掛金	115,815	135,397
たな卸資産	31,816	31,369
未収入金	14,497	16,170
その他	3,279	2,721
貸倒引当金	△2,644	△1,774
流動資産合計	194,756	213,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,553	12,866
土地	18,217	17,940
その他(純額)	2,717	2,390
有形固定資産合計	34,488	33,197
無形固定資産		
その他	2,386	2,106
無形固定資産合計	2,386	2,106
投資その他の資産		
その他	32,441	32,800
貸倒引当金	△1,384	△1,535
投資その他の資産合計	31,056	31,264
固定資産合計	67,931	66,568
繰延資産		
その他	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	262,688	279,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,188	200,412
短期借入金	7,606	1,305
未払法人税等	140	1,721
賞与引当金	1,109	462
その他の引当金	382	219
その他	2,704	3,088
流動負債合計	191,131	207,211
固定負債		
退職給付引当金	8,911	8,849
その他の引当金	320	210
負ののれん	5,906	5,348
その他	5,223	4,943
固定負債合計	20,362	19,352
負債合計	211,493	226,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	29,143	30,899
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	45,618	47,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,298	5,670
その他の包括利益累計額合計	5,298	5,670
少数株主持分	278	315
純資産合計	51,195	53,359
負債純資産合計	262,688	279,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	405,987	412,643
売上原価	375,652	384,394
売上総利益	30,334	28,248
返品調整引当金戻入額	170	162
返品調整引当金繰入額	193	186
差引売上総利益	30,311	28,224
販売費及び一般管理費	29,441	28,017
営業利益	870	207
営業外収益		
受取利息	115	106
受取配当金	385	557
負ののれん償却額	569	558
受取事務手数料	1,063	1,083
その他	215	241
営業外収益合計	2,348	2,547
営業外費用		
支払利息	56	46
その他	32	16
営業外費用合計	88	62
経常利益	3,129	2,692
特別利益		
固定資産売却益	14	6
貸倒引当金戻入額	—	804
災害見舞金	—	328
その他	56	207
特別利益合計	71	1,346
特別損失		
固定資産売却損	53	2
減損損失	10	123
投資有価証券評価損	145	163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	—
その他	52	137
特別損失合計	359	426
税金等調整前四半期純利益	2,841	3,612
法人税等	1,126	1,463
少数株主損益調整前四半期純利益	1,715	2,149
少数株主利益	34	38
四半期純利益	1,680	2,111

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,715	2,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,519	371
その他の包括利益合計	4,519	371
四半期包括利益	6,234	2,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,199	2,482
少数株主に係る四半期包括利益	34	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,841	3,612
減価償却費	1,663	1,734
減損損失	10	123
のれん償却額	82	6
負ののれん償却額	△569	△558
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△289	△719
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,004	△646
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△186
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61	△154
受取利息及び受取配当金	△500	△663
受取賃貸料	△71	△62
受取事務手数料	△1,063	△1,083
支払利息	56	46
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	107	149
有形固定資産売却損益(△は益)	41	△1
災害見舞金	—	△328
売上債権の増減額(△は増加)	△11,403	△19,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,574	447
未収入金の増減額(△は増加)	△824	△1,638
仕入債務の増減額(△は減少)	26,281	21,224
差入保証金の増減額(△は増加)	△55	△33
その他	78	430
小計	7,744	2,004
利息及び配当金の受取額	476	637
受取事務手数料の受取額	1,008	1,065
災害見舞金の受取額	—	328
利息の支払額	△51	△46
法人税等の支払額	△1,813	△185
法人税等の還付額	206	649
その他	△3	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,567	4,453

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△405	△3,921
有形固定資産の取得による支出	△1,324	△185
有形固定資産の売却による収入	236	199
無形固定資産の取得による支出	△548	△246
投資有価証券の取得による支出	△35	△573
投資有価証券の売却による収入	149	203
投資有価証券の償還による収入	44	40
貸付金の回収による収入	98	47
その他	23	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,761	△4,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△530	△6,300
長期借入金の返済による支出	△404	△4
長期借入れによる収入	—	900
社債の償還による支出	—	△200
リース債務の返済による支出	△340	△415
自己株式の取得による支出	△1,200	△0
配当金の支払額	△1,098	△353
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,576	△6,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,230	△6,443
現金及び現金同等物の期首残高	18,194	25,171
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,425	18,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	396,023	396,023	9,964	405,987	—	405,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,175	1,175	1,726	2,902	△2,902	—
計	397,198	397,198	11,690	408,889	△2,902	405,987
セグメント利益	594	594	215	809	60	870

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額60百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	402,721	402,721	9,922	412,643	—	412,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,041	1,041	1,956	2,997	△2,997	—
計	403,762	403,762	11,878	415,641	△2,997	412,643
セグメント利益又は損失(△)	△124	△124	247	123	84	207

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額84百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。